

第10回日本モンゴル官民合同協議会

はじめに

2022年11月30日（水）、東京のベルサール泉ガーデンギャラリーにおいて「第10回日本モンゴル官民合同協議会（以下、合同協議会）」が開催された。本合同協議会は、日本とモンゴルの外交関係樹立50周年を記念して、モンゴルのフレルスフ大統領の来日に合わせて開催された。

今回の合同協議会には、日本側より、中谷真一・経済産業副大臣、秋本真利・外務大臣政務官、都梅博之・日本モンゴル経済委員会会長／伊藤忠商事㈱代表取締役、専務執行役員、機械カンパニープレジデント（以下、会長）をはじめとする同経済委員会会員企業の代表者および日本政府関係者、関係機関・企業の代表者が参加した。モンゴル側からは、フレルスフ大統領のほか、フレルバートル経済・開発大臣、アマルトゥブシン・モンゴル商工会議所会頭をはじめとする同国政府および政府機関関係者、企業関係者が参加した。以下、その概要を報告する。

合同協議会の概要

合同協議会は、フレルスフ大統領、中谷経済産業副大臣（日本側議長）、フレルバートル経済・開発大臣（モンゴル側議長）、秋本外務大臣政務官、アマルトゥブシン商工会議所会頭、都梅会長の挨拶で始まった。

フレルスフ大統領は挨拶の中で、合同協議会前日に行われた岸田首相との会談において、双方が両国関係を「戦略的パートナーシップ」から「平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップ」に格上げすることで一致し、中

期行動計画を更新して『日本とモンゴルの行動計画（2022～2031年）』を作成し、協力を強化していくことで合意したと強調した。同行動計画は、①政治・安全保障、②経済・経済協力、③人的・国民交流および人材育成、④グローバルな課題における努力の4つの基本方針に基づいている。

また、コロナ禍で落ち込んだ経済の再建策として現在モンゴル政府が取り組んでいる「新復興政策」についても触れ、経済の優先分野、特に再生可能エネルギーやIT、金融分野に対する日本の最先端技術導入への期待を示した。コロナ禍で停滞する日本とモンゴルのビジネス交流スピードを正常化し、日本の投資家からの信頼を取り戻すべく努力していくと語った。

日本側議長である中谷経済産業副大臣は、日本とモンゴルが自由、民主主義、法の支配といった普遍的価値を共有する点を強調し、本合同協議会が新たに作成された行動計画を具体化する第一歩目となること、そして二国間ビジネスのさらなる拡大への期待を示した。

続いて、モンゴル側の議長であるフレルバ



開会式で挨拶するフレルスフ大統領

一タル経済・開発大臣は、モンゴル政府が「新復興政策」枠内の開発プロジェクトで優先する輸出の拡大、高付加価値製品の製造、鉱業・IT・インフラ分野に対する外国直接投資の重要性を指摘し、そのために同省が投資環境整備や投資家権利保護に取り組んでいると報告した。特に、本合同協議会の前週（11月23日）に行われた閣議において、2019年以来解決に至っていない外国投資家が抱える課題の解決についての指示が出され、定期的に閣議での協議が続けられると説明した。

開会式の後、まずモンゴル側よりアナル経済・開発省投資政策局長が「モンゴル経済・投資環境」についての報告を行い、現在のモンゴルの経済状況、投資環境、「新復興政策」について紹介した。同局長は、2023年の同国のマクロ経済政策について、鉱業部門のコロナ前レベルへの回復、財政・金融政策の引き締め、経済の多角化、エネルギー・輸送分野の自由化を挙げた。また、投資環境の改善策として、投資法や官民パートナーシップ法の改正等の法整備を進めていることや、投資促進や投資家保護を所管する外国投資・貿易庁を2023年1月に復活させる見込みであることなど、投資環境改善の努力をアピールした。「新復興政策」では94件のプロジェクト開発が予定されており、これらの総試算額は250億ドルにのぼる。モンゴル政府はこのうち10.4%を国家予算、44.8%を直接投資、44.4%を官民連携で実施することを目指している。

続いて、脱炭素・低炭素関連の報告が日モ双方から行われた。日本側からは、日本の水素政策の今後の方向性について、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」で水素が重点技術分野の1つに位置付けられており、グリーンイノベーション基金等の政府支援により商用ベースでの大規模な生産を目指していること、また、水素発電では、日本のエ



モンゴル側議長は2022年新設の経済・開発省
フレルバータル大臣が務めた

ネルギー基本計画における2030年の電源構成で1%を水素・アンモニアとしていることが報告された。加えて、無煙燃料であるセミコークス・ブリケットの製造を含むクリーンコール技術のモンゴルとの協力について、2016年に経済産業省とモンゴル鉱業省がクリーンコール技術に関する協力覚書に署名しており、引き続き、ウランバートル市等の大気汚染解決に向けた協力を続けていく意向を示した。モンゴル側からは、ゴビスンベル県バヤンタル郡での水素製造プロジェクトの紹介がなされ、日本企業への投資を呼びかけた。このほか、日本側よりIT・ICT・IoTおよびスタートアップ分野における協力の可能性について報告が行われた。モンゴルの都市部では十分な速度のインターネット通信環境が普及しており、公共サービスでも電子化が進んでいる一方、EC分野やセキュリティ開発ではまだ大きな発展の余地があり、日本との協力の可能性があることが指摘された。

上記報告の後、中谷経済産業副大臣がコメントし、ロシアのウクライナ侵略や資源価格の高騰、カーボンニュートラルの達成に向けた世界的な取り組みの加速という状況下で、日本はデジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）を経済成長の重点分野に置いており、

デジタル産業振興やデジタル人材育成に注力するモンゴルとの今後の協力を深めていきたいと述べた。日本企業の進出には道路や空港、港湾、電気・ガス等のインフラが必要不可欠であることから、モンゴル側にこうしたインフラ環境の整備を呼びかけた。

さらにオチラル・デジタル開発・通信大臣がコメントし、モンゴル政府の投資環境改善に向けた取り組みとして、企業登記等の許認可取得手続きのデジタル化に取り組んでいるほか、モンゴルのエンジニアが作ったソフトウェアの輸出への意欲を示した。

質疑応答の後には、原・日本モンゴル経済委員会事務局長より「日本企業のモンゴルにおける活動実績とさらなる発展への提言」と題する報告がなされた。同報告は、本合同協議会の開催に先立って日本モンゴル経済委員会会員企業および在モンゴル日本商工会会員企業を対象に実施された、モンゴルビジネスにおける課題や要望についてのアンケート調査の結果を踏まえている。報告では、これまでの日本企業によるモンゴルビジネスの成果例として、通信分野（モビコム社：KDDI子会社）、風力発電（SBエナジー：ソフトバンクグループ子会社）、太陽光発電（Everyday Farm社：日本のファームドゥグループとモンゴル企業ブリッジとの合弁企業）、新ウランバートル国際空港・チンギスハーン国際空港（三菱商事、成田国際空港、日本空港ビルデング、JALUX社）の事例が紹介された。加えて、両国ビジネスのさらなる発展に向けた提言として、①外国投資企業への税制優遇措置の拡大（現在は優遇対象が15億円以上の投資先のみと限定的、インフラ優遇措置など投資企業に向けた利点が必要）、②モンゴル政府の地場銀行に対する支援（ツーステップローンの実施）、③官民合同のファイナンス支援（モンゴル政府が日本に期待するファイナンスサポートを明確化し、日

モ官民合同で具体化に向け協議していく）、④SDGs分野における官民共同プロジェクトの推進、⑤中国国境物流の改善（コロナ禍によるモンゴル～中国間の物流上の弊害を取り除く）、以上の5点について改善の要望が示された。また、日本モンゴル経済委員会が過日、同報告で取り上げた5つの提言を含む「モンゴルビジネスにおける課題と改善要望書」をモンゴル政府に提出したことに言及し、合同協議会の終了後もビジネス環境改善を目的とした対話が継続するよう、日本・モンゴル両政府関係省庁に対する支援と協力を呼びかけた。

合同協議会の最後は、中谷経済産業副大臣およびフレルバートル経済・開発大臣の挨拶で締めくくられた。中谷経済産業副大臣は、コロナ禍以降、久しぶりに対面形式で開催された今回の合同協議会について、双方が直接対面して目標や課題を一致させることの重要性を指摘した。フレルバートル経済・開発大臣は、両国経済の発展には民間だけでなく政府間の具体的な協力が必要だと述べ、日本モンゴル経済委員会が示した5つの改善点について、1つ1つ解決に取り組んでいく意向を示した。また、モンゴルの最大貿易相手国である2カ国（中国とロシア）について、ロシアはウクライナとの戦争状態にあり、中国はゼロコロナ政策をとっており、現在モンゴルにとって非



日本モンゴル経済委員会は日モビジネスのさらなる発展に向けた提言を行った

常に厳しい状況にあるが、このような厳しい時期だからこそ、日本からの投資を誘致したいと強調した。特に鉱業や農牧業の加工レベルを上げるためには日本の技術が必要であり、日本企業にはモンゴル市場を小さいと思わず、第三国市場への輸出も踏まえて投資を検討してほしいと呼びかけた。

日本・モンゴル・ビジネスセミナー

合同協議会の後には、同会場の隣接するホールで、日本貿易振興機構（ジェトロ）およびモンゴル国商工会議所の共催による「日本・モンゴル・ビジネスセミナー」が開催された。

主催者および来賓として、佐々木・日本貿易振興機構（ジェトロ）理事長、アマルトゥブシン商工会議所会頭、中谷経済産業副大臣、フレルバートル経済・開発大臣が挨拶を行った。

セミナーでは、モンゴルの経済概況や商習慣について現地在住の専門家が解説したほか、新しいイノベーション分野においてモンゴルビジネスに取り組む日系企業関係者が、モンゴルビジネスを始めた背景やその魅力、今後の期待などを紹介した。また、モンゴル側からは日本企業との連携を期待するモンゴル企業が自社紹介をしたほか、モンゴル国商工会議所が「モンゴル産品の日本市場への輸出拡大」をテーマに報告を行った（同報告は合同協議会で行われる予定であったが、プログラムの変更により同セミナー内での報告となった）。報告したドゥーレン副会頭は、鉱業以外の分野での加工産業の発展に向け、日本から輸入する技術を用いて加工を行い、製品を日本に輸出していきたいと日本との貿易拡大への意欲を示した。

セミナー終了後には、訪日したモンゴル企業と日本企業とのネットワーキング交流会が行われた。

おわりに

日本とモンゴルの経済関係は、2016年の経済連携協定（EPA）発効で自由化・円滑化、投資環境の整備が大きく進んだものの、日本側の極端な輸出超の現状をいかに改善するかという課題は変わっていない。

日本からの累計直接投資額（2022年3月時点）は約11.6億ドルで、主要分野は通信、銀行、製造、工業、自動車販売、鉱山機械・建設機械の販売、空港、ホテル、住宅・オフィスビル建設、再生可能エネルギーなど多岐に渡る。今回の合同協議会では、過去の合同協議会とは異なり、水素を中心とした脱炭素・低炭素関連の報告やIT産業等の新しいイノベーション分野の報告がなされ、今後のこれらの分野における協力の深化が期待される。

今回モンゴル側は、投資法の改正をはじめとする法整備への取り組み、許認可取得手続きのデジタル化、外国投資・貿易庁の復活など、一貫して同国の投資環境の改善についてアピールしていたことが印象的であった。

モンゴルでビジネスを行う上では、モンゴルの国家としての隣国ロシアおよび中国との関係も無視できない。2022年9月には、上海協力機構（SCO）加盟国拡大首脳会議に出席した3カ国の首脳が会談を行い、3カ国を繋ぐガスパイプライン「シベリアの力2」建設プロジ



満席の合同協議会会場

ェクトの協力は特に重要との認識で一致したという。現在のこうした国際情勢は、内陸国であるモンゴルとのビジネスにおいて、特に物流面での影響が大きく懸念される。

コロナ禍の間、長らく人的交流が制限され大規模な会議の開催も困難であったが、今回の合同協議会は、2018年に開催された前回の第9回合同協議会から約4年ぶりに対面形式

での開催が実現し、会場は満席で座席を急遽増設するなど、非常に盛況な様子であった。

今後、日本とモンゴルが「平和と繁栄のための特別な戦略的パートナーシップ」のもとで作成される新しい行動計画により、さらに協力を強化していくことが期待される。

(構成：森 彩実)

第10回日本モンゴル官民合同協議会 プログラム

◆司会：（日本側） 出雲 晃 経済産業省 通商政策局 北東アジア課 韓国室 室長
（モンゴル側）ガンボルド・ウルズィーサイハン モンゴル国外務省 貿易・経済協力局長

時間	プログラム
13:30～14:00	【開会挨拶】 ◆フレルスフ モンゴル国大統領 ◆中谷 真一 経済産業副大臣 ◆フレルバートル モンゴル国経済・開発大臣 ◆秋本 真利 外務大臣政務官 ◆アマルトゥブシン モンゴル国商工会議所会頭 ◆都梅 博之 日本モンゴル経済委員会会長／ 伊藤忠商事(株) 代表取締役、専務執行役員、機械カンパニープレジデント 【写真撮影】
14:00～15:25	【本体プログラム】 ◆「モンゴル経済・投資環境」 アナル モンゴル国経済・開発省 投資政策局長 ◆「カーボンニュートラル時代における水素政策の今後の方向性」 日野 由香里 経済産業省 資源エネルギー庁 新エネルギーシステム課長 ◆「クリーンコールに関する技術協力」 羽田 由美子 経済産業省 資源エネルギー庁 石炭課長 ◆「水素製造・副産物精製プロジェクト」 バザルハンド Mongolyn Alt LLC (MAK社)プロジェクトリーダー ◆「モンゴルにおけるIT、ICT、IoT及びスタートアップ」 中村 功 モンゴル日本人材開発センター JICA専門家 【質疑応答】 ◆「日本企業のモンゴルにおける活動実績とさらなる発展への提言」 原 真澄 日本モンゴル経済委員会 事務局長
15:25～15:30	【閉会挨拶】 ◆中谷 真一 経済産業副大臣 ◆フレルバートル モンゴル国経済・開発大臣